〈全共斗の構築のために〉

《一》大衆運動の総路線に関して

現在、個別大学にかけられてきている攻撃を我々は基本的に日本帝国主義の全社会的再編の一環として位置づける。六十年半ばの日本帝国主義の対外膨張への推転と国内労働の再編は従来の大学の位置をも変えるに致っている。巨大独占体の形成による資本の集中、集積の進行は個別教育資本の金融寡頭制支配への包摂をもたらし資本の有機的構成の高度化は中間層の分解とルンペンプロレタリアート化により学生層をも分解においこんでいる。資本の合理化傾向は商業資本として機能し個別教育資本の経営政策が金融寡占と権力との癒着の下で貫徹されるのである。特に中教審答申の内において如実に表現されている様に大学における政治活動の禁止、目的大学と大学院大学構想、文部官僚の大学へのなだれ込み、入試制度廃止による内申書制の実施はその顕著な例である。この様な権力の新たなる再編の中にあって、東大、日大、中大を頂点とした一連の学園斗争は明らかに諸階級諸階層をもまきこんだ全人民的政治斗争としての質を同時的に内包しているのであり、個別学園における改良の果実の獲得は現在的には直接に権力との対峙を余儀なくさせているのである。67年年10月8日以降の我々の斗いは1月18日、19日の東大安田講堂における権力との攻防戦において一つの頂点に達したのであり、我々は東大斗争を一般的な国大協路線粉砕の内容で斗ったのではなく、権力の新たなる再編ー中教審答申粉砕の内容で斗ったのである。しかしながら、全共斗運動が現在的にいきづまり状態にあり、政治斗争に関してはもちろんのこと個別学園斗争に関しても明確なる方針を提起し得ないことに対して再度我々は早大における全共斗運動を相集する際に深刻に総括しなければならない。我々はこの様な全共斗運動のいきづまり状況の原因を現在的な個別学園斗争に対する認識の決定的不充分性に起因していると考えるわけである。個別学園斗争が同時的に発展する質を内包していること、政治斗争を目的意識的に達成することなく学園斗争の発展もあり得ないことに無自覚であるといわざるを得ないのである。更に権力の我々に対する弾圧は昨年の10月以降、大量逮捕、長期勾留、大量起訴を恒常化し、一般的弾圧にとどまらず70年安保をひかえますます露骨な形であらわれてきているわけであり治安弾圧化していることに対しても全共斗を相集する際、注目しなければならないのである。

《二》共斗組織の総路線に関して

上記のことを踏まえつつ我々は次に早大における全共斗組織の構築に関して述べる。我々が目的意識的に追求している全共斗運動の内容は、個別学園斗争と政治斗争をいかに大衆運動として実現していくのかという視点からの追求であり課題の一致統一行動理論斗争の保障を前提とした共斗組織でなければならないことを提起する。従っていままでの全共斗運動を否定的に総括し、4・28以降70年安保斗争を斗う長期的展望の下に全共斗運動を実現しなければならない。結論的にいうと我々は個別斗争を全人民的政治斗争へと目的意識的に発展させ得るべき質を獲得してゆく全共斗運動を建設していくことであり、そのイデオロギー的共斗内容は学館ー安保である。

《三》4・28沖縄斗争に関して

4・28斗争は67年10月8日以降の所級斗争の質を67年11月佐藤訪米に向けて更なる展の質を獲得するものとして位置付けなければならない。東大、日大斗争の到達した地点ー帝国主義の权力再編に対する目的意識的斗いー霞ヶ関一帯における占拠斗争として実現しなければならない。すなわち权力の再編を我々の斗争をもって明確化させ新たなる权力斗争へと展望させる質を獲得してゆくことにあるのである。

《四》反戦運動と学館ー安保共斗

我々は前述の様に全共斗運動の限界性と個別斗争の現在的質をすなわち個別学園斗争と政治斗争との関連の中にとらえてゆくべきである。我々は反戦運動と全共斗運動との関連に関しては前述した通り帝国主義的再編の現実と位置づけるのであり全共斗内の統一戦線を学館斗争を67年闘争とかんがえ、4・28斗争11月佐藤訪米阻止斗争へと発展させなければならないことを提起する。

社学同早大支部
マル学同中核派